

平成27年5月25日
理事会議決

中期経営計画

平成27年度～平成29年度

埼玉県土地開発公社

埼玉県土地開発公社中期経営計画

1 はじめに

1 計画策定の趣旨

埼玉県土地開発公社は、国道468号首都圏中央連絡自動車道、国道4号東埼玉道路、利根川堤防強化対策事業などの国直轄事業をはじめ、県事業、市町村事業など、県民生活や産業活動を支える社会資本整備の用地取得等を行い、もって県土の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与してきた。

本計画は、健全経営を維持しつつ、この公社の役割を最大限に発揮するため、今後3年間の経営方針と目標及びその実現のための方策を策定するものである。

2 計画期間

平成27年度から29年度の3か年とする。

2 経営方針

1 公共用地等の取得の積極的推進

用地取得の専門機関として、公共用地、公用地等の取得を積極的に推進し、県土の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。

2 健全経営の維持

受託事業量の確保と継続的な経営の効率化に努め、健全経営の維持を図る。

3 経営目標・経営指標

1 受託事業量の確保と確実な履行

(1) 受託事業量の確保

積極的かつ戦略的な営業活動を展開することにより、受託事業量の確保に努める。

(2) 受託事業の確実な履行

公共事業等の円滑かつ迅速な執行を支援するため、公社が有する用地取得のノウハウや高い専門性を持つ用地職員の活用を図り、受託事業の確実な履行に努める。

【数値目標】

	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
用地取得契約達成率	74%	80%以上	80%以上	80%以上

2 健全経営の維持

受託事業量の確保とその確実な履行を図り事業収益を確保するとともに、事務事

業の継続的な見直し、改善の取組などにより、経営の効率化を進め、毎年度の当期純利益（黒字）を確保する。

【数値目標】

	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当期純利益	113万円	黒字決算の維持・継続		

3 市町村等事業の受託による公社事業の拡大

市町村及び公的団体からの用地取得業務を積極的に受託することにより、地域の社会資本の早期整備に貢献するとともに、公社の人材とノウハウの更なる活用と事業の拡大を図る。

【数値目標】

	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市町村等数	4	4以上	5以上	5以上

4 事業計画・実施方策

1 受託事業量の確保と確実な履行

(1) 国、県及び市町村等からの受託事業の確保

県民生活や産業活動の基盤となる国直轄事業や県事業の受託を引き続き確保するとともに、住民に身近な市町村等事業の受託にも努め、安定的に受託事業量を確保する。

【年度別受託予定事業量】

単位：金額（億円） 指数（%）

委託元	事業	平成26年度	指数	平成27年度	指数	平成28年度	指数	平成29年度	指数
		実績		計画		計画		計画	
国土交通省	道路	8.5	100	21.3	251	16.3	192	21.3	251
	河川	1.9	100	0	皆減	5.0	263	10.0	526
埼玉県	道路	8.7	100	7.0	80	7.0	80	7.0	80
	その他	0	100	1.0	皆増	1.0	皆増	1.0	皆増
市町村等	道路等	3.7	100	13.3	359	16.2	438	10.9	295
自主事業	公拡法	0	100	1.0	皆増	1.0	皆増	1.0	皆増
合計		22.8	100	43.6	191	46.5	204	51.2	225

※指数・・・平成26年度を100とした場合の数字である。

(2) 営業活動の強化

国、県及び市町村等の事業計画や予算措置等の情報を適確に把握し、事業者のニーズにきめ細かく対応するなど営業活動を充実していく。

〈具体的な取組〉

- 理事長によるトップセールスの実施・充実
- 事業の計画段階から助言等を行う事業提案型の営業活動の強化

(3) 業務執行体制の整備

用地職員の能力を最大限発揮するとともに、受託事業量の変動に柔軟に対応できる業務執行体制の整備を図る。

〈具体的な取組〉

- 少数精鋭による適材適所の人員配置や事業箇所の割振り
- 道路公社との連携による職員配置や任期付職員等の活用
- 専門研修等への参加による用地職員の能力向上

(4) 委託元との連携強化

委託元との情報の共有・交換や用地交渉に関する方針などの協議等を緊密に行うことにより、効率的できめ細かい用地交渉を行う。

〈具体的な取組〉

- 事業に関する要望等の情報の交換・共有
- 公社のノウハウを生かした用地交渉に関する方針などについての提案

2 健全経営の維持

(1) 事務事業の見直し・改善

事務事業の見直しや改善を継続的に行い、より効率的な経営を推進する。

〈具体的な取組〉

- 職員の勤務成績や公社の業績を反映させる給与制度の運用
- 職員提案制度（土地開発公社「3Sカイゼン」）による業務等の見直し・改善の実施

(2) 効率的な勤務体制の確保

用地交渉業務は、夜間や休日となる場合も多いことから、業務形態に合わせた勤務体制を確保することにより、職員の健康維持と時間外勤務の削減による経営コストの縮減を図る。

〈具体的な取組〉

- 用地職員のフレックスタイム制の継続実施
- 振替休日制度の完全実施

3 市町村等事業の受託による公社事業の拡大

用地取得の専門機関である公社のノウハウを活用し、市町村等事業の用地取得業務の受託を推進することにより、公社事業の拡大を図る。

〈具体的な取組〉

- 事業の計画段階から助言等を行う提案型の営業活動の実施
- 市町村等に対する用地取得業務の支援（用地取得、資金調達等）
- 市町村職員等に対する用地取得ノウハウの提供

* 【東日本大震災に伴う復旧・復興事業への取組】

岩手県土地開発公社に用地職員を派遣し、復旧・復興事業の用地取得に係る支援を行う。

- 平成27年度に用地職員1名を継続派遣
（平成24年度から26年度までの3年間に、各年度3名を派遣）

5 財務計画

受託事業量の確保と確実な履行により、毎年度の当期純利益（当期収支差額）を確保する。

単位：金額（千円） 指数（％）

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	指数						
収 入	2,465,069	100	1,846,970	75	1,826,180	74	2,099,414	85
事業収益	2,433,859	100	1,832,038	75	1,821,017	75	2,094,038	86
事業外収益	31,210	100	14,932	48	5,163	17	5,376	17
支 出	2,463,935	100	1,846,134	75	1,825,134	74	2,098,133	85
事業原価	2,389,036	100	1,777,706	74	1,755,452	73	2,037,814	85
事業外費用	1,273	100	1,040	82	1,799	141	1,593	125
一般管理費	73,626	100	67,388	92	67,883	92	58,726	80
当期収支差額	1,134	100	836	74	1,046	92	1,281	113
期末正味財産額	3,350,017	100	3,350,853	100	3,351,899	100	3,353,180	100

※ 平成26年度は決算額、平成27年度は予算額、平成28・29年度は予定収支額である。

6 改革への取組

- 1 国などが進める大規模事業について重点的かつ継続的に受託するとともに、用地取得の専門機関としての機能を最大限に発揮し、積極的な公共用地等の取得を推進する。
- 2 国、県及び市町村等の事業計画を把握したうえで、積極的に営業活動を実施し、公社が保有する人材・ノウハウをアピールし、国、県及び市町村等の受託事業の拡大に努める。
- 3 職員自ら意識改革を図り、常に問題意識をもって、業務の見直しやコスト縮減を図り、簡素で効率的な運営に努める。
- 4 職員の自己啓発を奨励し、用地の専門職としての能力向上を図るため、困難案件事業（多人数共有地・相続・抵当権等の案件）を積極的に受託し、その履行に努め、公社職員としての更なる資質向上に努めることにより、公社の信頼性を高めていく。